

●海徳裕志

(広島市民クラブ・安佐南区)

・広島豪雨災害被災地の復興まちづくり

・JR可部線下祇園駅の自由通路等整備

・地産地消の推進

・民泊

●中原洋美

(日本共産党・南区)

・被爆地の責任を果たそう

・比治山公園「平和の丘」構想

・高齢者公共交通機関利用助成制度

・認知症の方の支援

・土砂災害被災者の再建支援

・小学校の新学期学用品費の入学前支給

●山本昌宏

(市民連合・西区)

・通学路の交通安全

・災害の危機管理

・成人の発達障害者支援

・地球温暖化対策

・平和行政

●平野太祐

(自民党・保守クラブ・西区)

・平和推進の条例制定

・デルタ部の浸水対策

・飲酒運転の根絶へ向けた取り組み

・市営住宅の更新

発達障害者に愛の手を

問 成人の発達障害者の自立支援に関する施策を拡充すべく、2018年から始まる障害者計画にどう反映させるのか。

答 障害者計画策定に当たり実施したアンケート結果を踏まえ、今後の成人の発達障害者への支援について、学校卒業時の継続支援や就労支援等の取り組みの充実等に力を入れていきたいと考える。こうした施策の充実により、新たな障害者計画に掲げる基本的視点「障害者が住み慣れた地域や生活拠点において自立し、安心感を持って暮らしていくために、ライフステージに沿った切れ目のない支援」の具体化を進めていきたい。



山本昌宏 市民連合

通学路の安全対策は

問 通学路で交通安全対策を講じる必要のある危険箇所はまだ沢山あり、子どもの安全確保が求められるが、市通学路交通安全プログラムにどう取り組むのか。

答 各学校の定期点検、同プログラムによる合同点検等の取り組みを通じて、通学路の危険箇所の把握・改善等に努めているが、議員ご指摘の点も踏まえ、危険性が高く対策が必要な箇所については確実に同プログラムに取り上げる等して、より適切な安全対策を講じていきたいと考えている。



平和推進の条例制定

問 核兵器廃絶と世界恒久平和を実現するため、平和理念、平和研究や平和交流などを定義した条例の制定についての考えは。

答 被爆都市である本市は、平和を願い、平和都市の建設を進めてきた先人の努力を受け継ぎ、ヒロシマの願いである核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を目指す「まち」であり続けるために、これまでも様々な取り組みを行ってきた。平和推進の条例制定については、内容や効果、市民の受け止めなども含め、十分に検証した上で検討すべきものであり、今後の対応については、議会とも協議していきたいと考えている。



平野太祐 自民党・保守クラブ

市営住宅の更新

問 南観音住宅の建て替えに伴い生ずる余剰地について、まちづくりへの活用や処分など、どのように進めるのか。

答 建て替えに伴い創出される余剰地については、まずは公共施設等の用地としての利用見込みの有無を全庁に照会し、こうした利用の見込みがない場合には民間への売却を検討することになる。検討に当たっては、まちづくりの観点から、地域のご意見も伺いながら進めていきたいと考えている。



南観音住宅 (西区)

障害のある方の高齢者いきいき活動ポイント事業

問 障害のある方が同事業を選択した場合は、障害者公共交通機関利用助成を受けられなくなる。同助成と同事業の併用ができるよう、改善する必要があると思うがどうか。

答 障害者は日常生活に制限があり、外出支援の必要性が高いことから現行どおりの助成を継続し、同時に地域づくりの担い手として活躍していただくよう、今年度から70歳以上の方には高齢者いきいき活動ポイント事業を選択できる扱いとしている(併用はできない)。ご提案の件は、同事業の効果測定の結果等を踏まえ、一連の課題として考慮したい。



高齢者いきいき活動ポイント事業

問 活動団体登録が7千件と予想を大幅に上回っている。当初予算9千7百万円余りで実施できるのか。今後同登録が増えることも予測され、費用が高額・事務量煩雑となった場合、事業見直しも必要ではないか。

答 当初予算は制度創設に当たって必要となる経費と、その後システムを継続するため必要となる事務費からなっている。活動団体の登録に要する経費はそもそも少額で、登録数が見込みを上回ったとしても十分処理できるだけの予算を確保している。奨励金の支給は来年度なので、それに必要となる費用は、活動状況等も勘案しつつ、来年度以降の予算に計上することになっている。



原裕治 公明党

教員の負担軽減をどうするか

問 教員の長時間勤務の大きな要因でもある部活動に係る教員の負担軽減は、教員の働き方改革とも絡んで喫緊の課題であると考え。市は教員の負担軽減に向け、中学校の部活動支援にどう取り組んでいるのか。

答 全市立中学校に対し、週に一日部活動休養日を設定することを指導し、教員の補助として、スポーツ及び文化活動の分野で専門的指導力を備えた地域の人材を派遣している。本年4月の法改正で打ち出された、部活動の大会も引率でできる「部活動指導員」は、国や他都市の動向も踏まえて導入を検討していく。



竹田康律 市政改革ネットワーク

マツダスタジアムの屋根かけ

問 同スタジアムの来場者は、他市・他県の方が多いが、試合途中で雨が降っても雨宿り場所もなく、よいおもてなし施設とは言えない。業績が好調な今こそ開閉式の屋根かけを検討すべきではないか。

答 建設当初からの議論だが、今では解放感のある球場として市民等に定着しているとの評価もある。建設費用や財源の確保など、今後の球場のあり方に大きな影響を与える課題について、関係者の共通認識が醸成されていない。引き続き慎重に検討する必要があると考えている。



マツダスタジアム

用語解説

本文中に赤字で表記した用語を解説しています

●広告付き観光サイン

広告を活用した観光案内看板。設置や長期的な維持管理を、広告料収入を財源として行うことができる。

●言語療養リハビリ

言葉を話したり聞いたりする機能に障害がある人に対して、日常生活を円滑に送るために行われるリハビリテーションのひとつ。



●ゲートキーパー

自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応(悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る)を図ることができる人のことで、いわば「命の門番」とも位置付けられる人のこと。

●自殺未遂者支援コーディネーター

病院に救急搬送された自殺未遂者に対し、自殺再企図防止を目的とした面接や傾聴による個人支援、並びに支援に係るデータの収集及び整理などを行う者。

●地域包括ケアシステム

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生最期まで続けることができるようするための、地域の包括的な支援・サービス提供体制のこと。



●梅林学区復興まちづくりプラン

土砂災害で大きな被害が出た安佐南区梅林学区に発足した「梅林学区復興まちづくり協議会」において策定し、2018年春までに市に提出することを予定している。

●GAP(農業生産工程管理)

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組みのこと。

●市通学路交通安全プログラム

通学路の安全確保に向けた取り組みを行うため、2015年6月に市教育委員会が策定した。

●障害者公共交通機関利用助成

心身障害者(児)及び精神障害者の社会参加を促進するため、そのきっかけづくりとして、市内のバス・電車・タクシーなどの利用券等を助成する制度。